

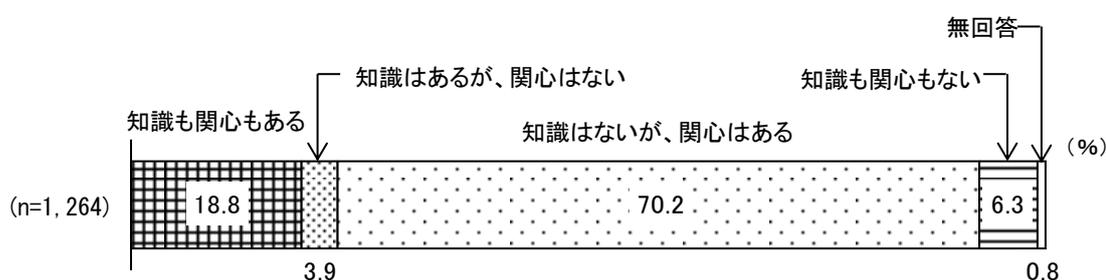
第6章 水源環境保全・再生の取組【問32～問37】

1 水源地域の森の働きへの関心【問32】

【全体の状況】

水源地域の森の働きについて、知識や関心があるか尋ねたところ、「知識はないが、関心はある」が70.2%で最も多かった。(図表6-1-1)

図表6-1-1 水源地域の森の働きへの関心



【地域別の状況】

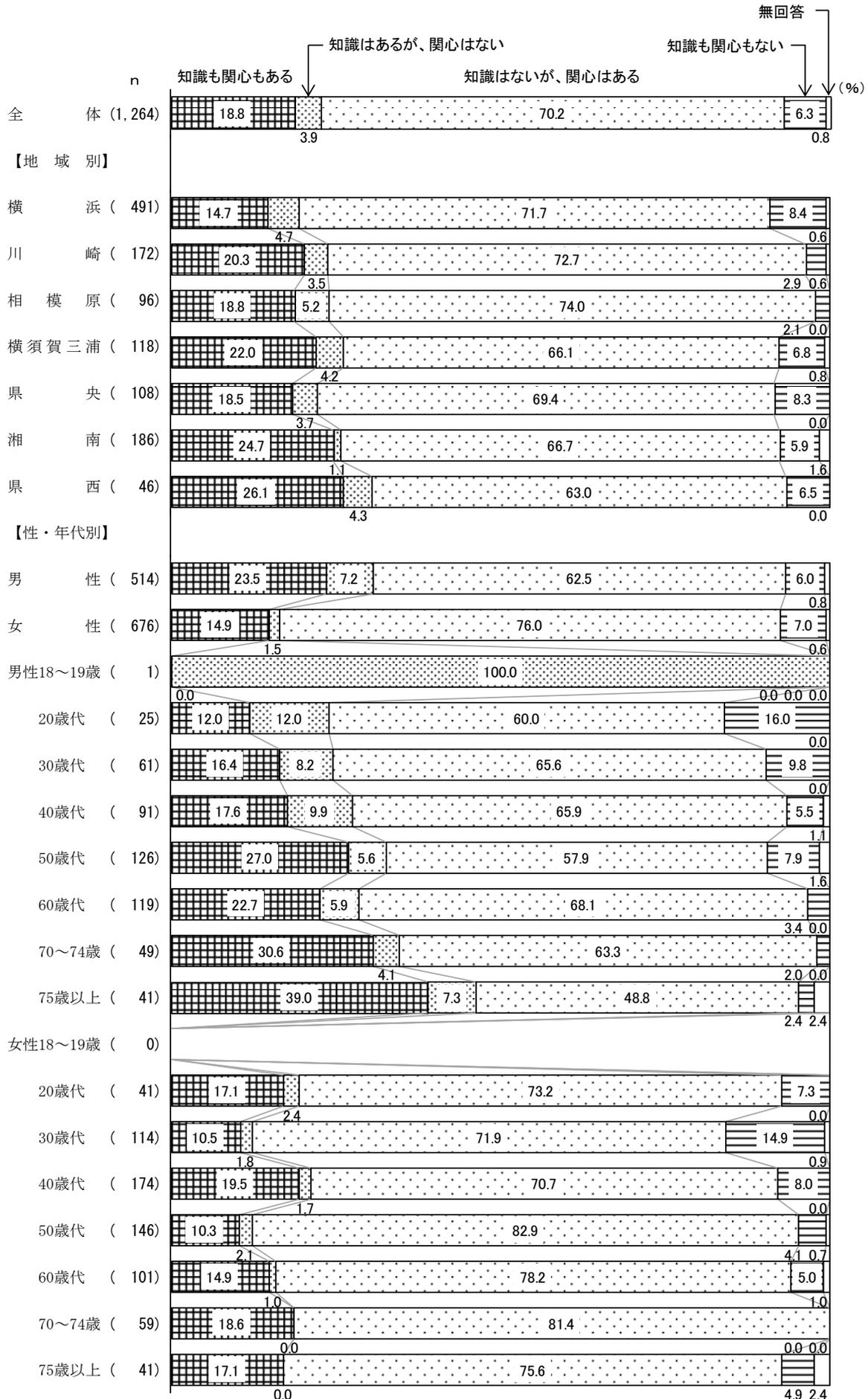
地域別にみると、「知識はないが、関心はある」は、相模原が74.0%で最も多く、川崎 (72.7%) と横浜 (71.7%) が続いた。(図表6-1-2)

【性・年代別の状況】

性別にみると、「知識はないが、関心はある」は、女性 (76.0%) が男性 (62.5%) を13.5ポイント上回った。

性・年代別にみると、「知識も関心もある」は、男性の75歳以上が39.0%で最も多く、次いで男性の70～74歳が30.6%であった。(図表6-1-2)

図表6-1-2 水源地域の森の働きへの関心—地域別、性・年代別

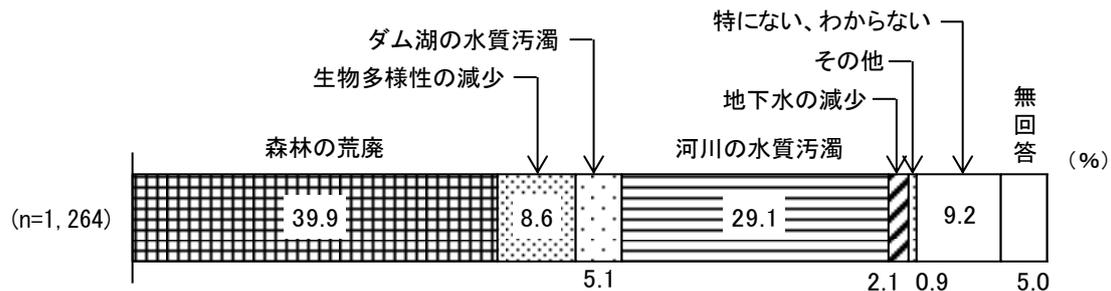


2 環境保全・再生に関わる問題への関心【問33】

【全体の状況】

水源地域の環境の保全・再生に関わる問題について、特に関心があるものを尋ねたところ、「森林の荒廃」が39.9%で最も多く、次いで「河川の水質汚濁」が29.1%であった。(図表6-2-1)

図表6-2-1 環境保全・再生に関わる問題への関心



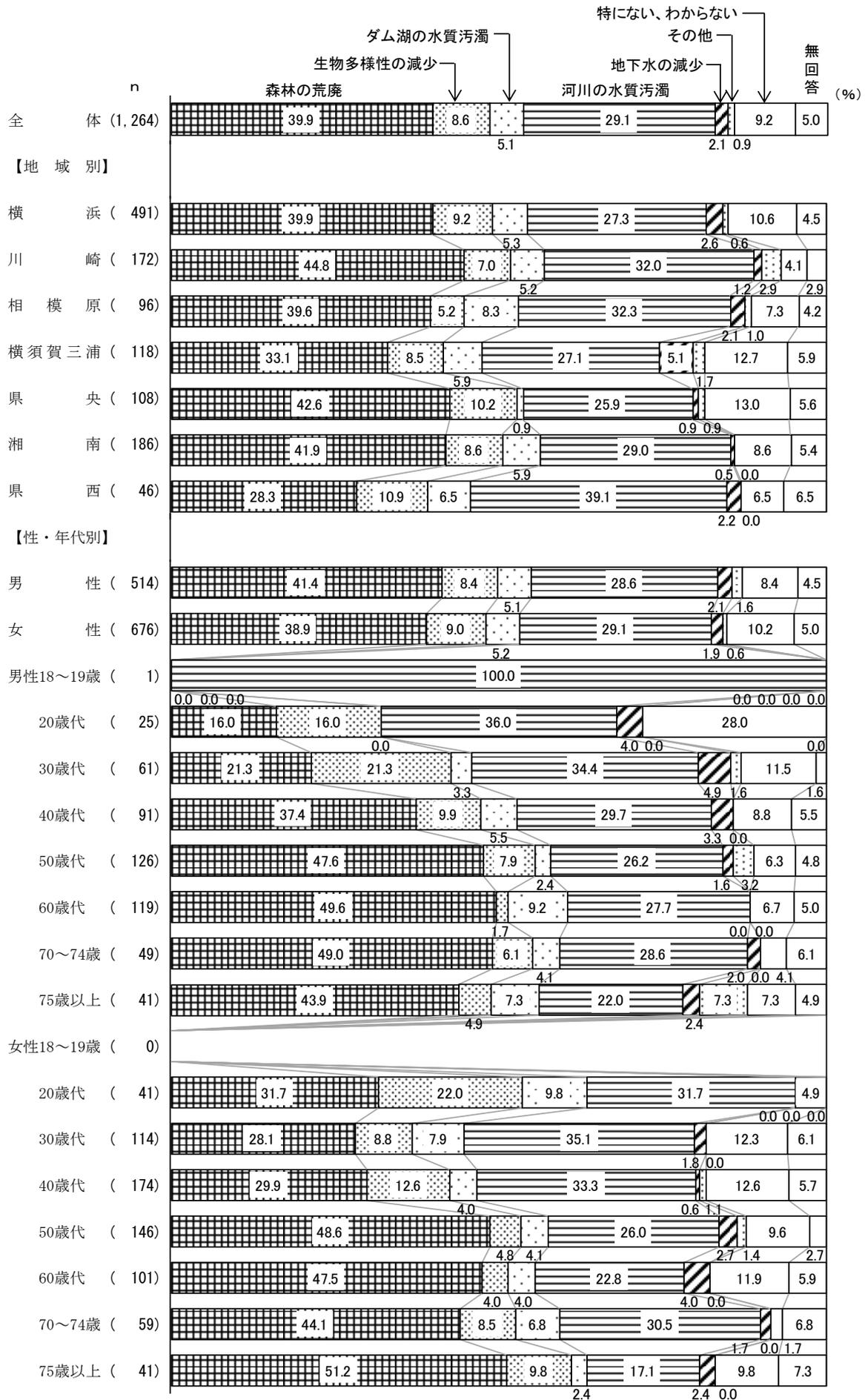
【地域別の状況】

地域別にみると、「森林の荒廃」は、川崎（44.8%）、県央（42.6%）、湘南（41.9%）がそれぞれ4割を超えた。また、「河川の水質汚濁」は、県西が39.1%で最も多かった。(図表6-2-2)

【性・年代別の状況】

性・年代別にみると、「森林の荒廃」は、女性の75歳以上が51.2%で最も多く、次いで男性の60歳代（49.6%）・70～74歳（49.0%）が続いた。(図表6-2-2)

図表6-2-2 環境保全・再生に関わる問題への関心—地域別、性・年代別



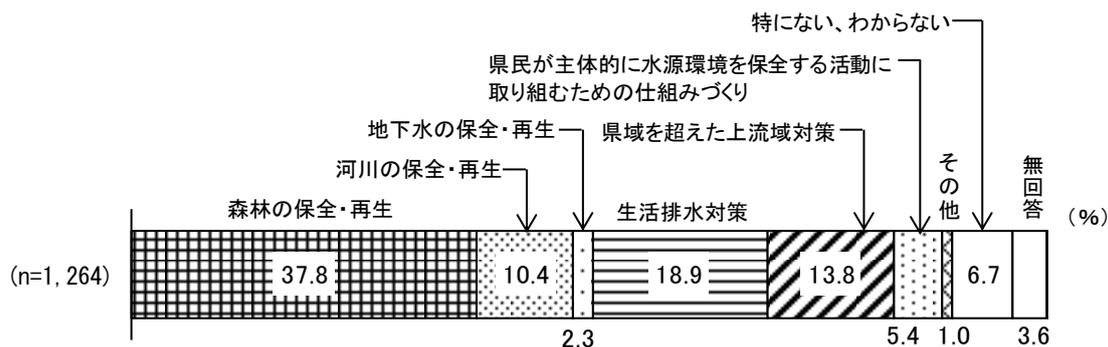
3 水源環境保全・再生のために特に力を入れるべき取組【問34】

【全体の状況】

水源地域の環境の保全・再生のために、特に力を入れて取り組む必要があると思うことを尋ねたところ、「森林の保全・再生」が37.8%で最も多く、次いで「生活排水対策」が18.9%であった。

(図表6-3-1)

図表6-3-1 水源環境保全・再生のために特に力を入れるべき取組



【地域別の状況】

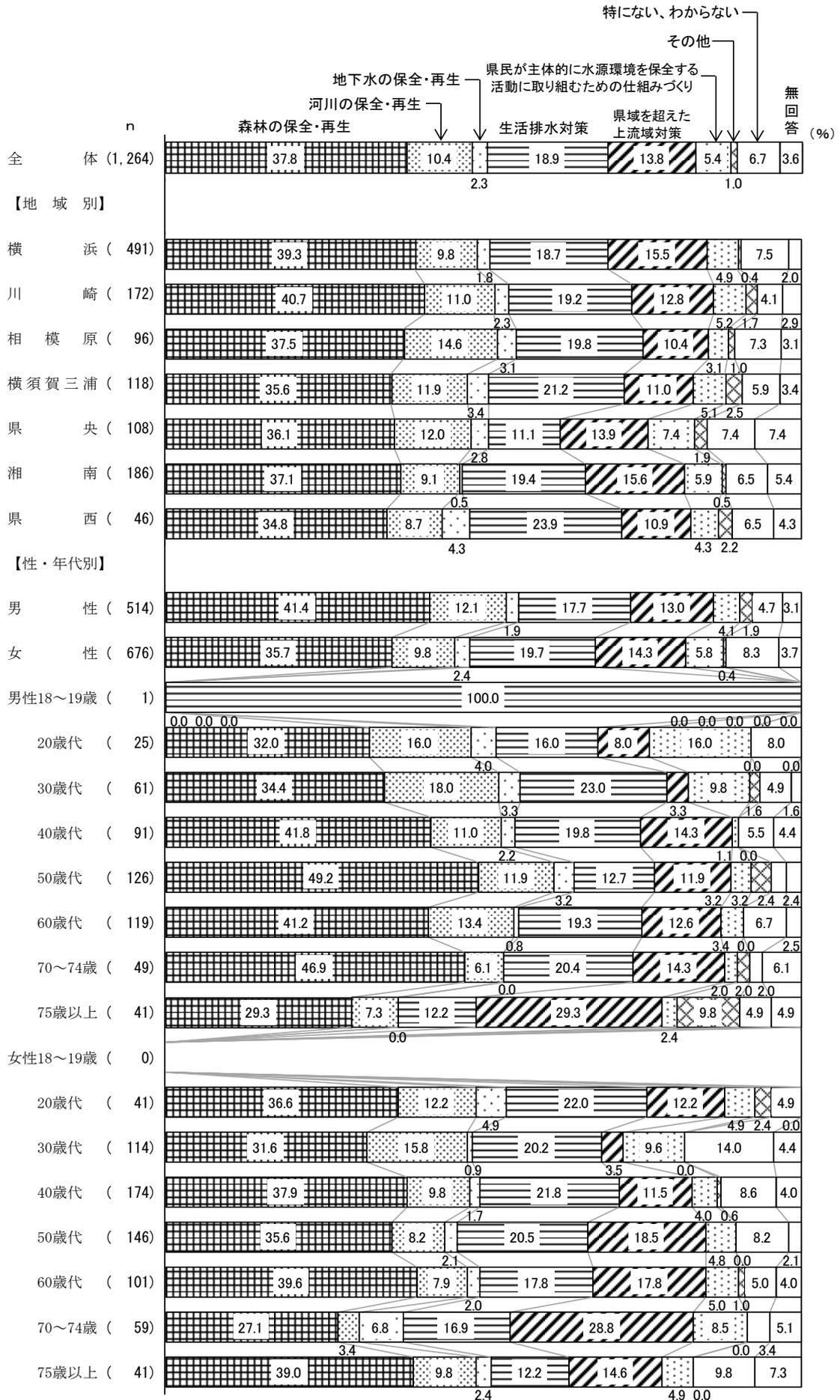
地域別にみると、「森林の保全・再生」は、川崎が40.7%で最も多かった。また、「生活排水対策」は、県西（23.9%）と横須賀三浦（21.2%）がともに2割を超えた。（図表6-3-2）

【性・年代別の状況】

性別にみると、「森林の保全・再生」は、男性（41.4%）が女性（35.7%）を5.7ポイント上回った。

性・年代別にみると、「森林の保全・再生」は、男性の50歳代が49.2%で最も多く、次いで男性の70～74歳が46.9%であった。また、「生活排水対策」は、サンプル数の少ない男性の18～19歳を除くと、男性の30歳代が23.0%で最も多かった。（図表6-3-2）

図表6-3-2 水源環境保全・再生のために特に力を入れるべき取組—地域別、性・年代別

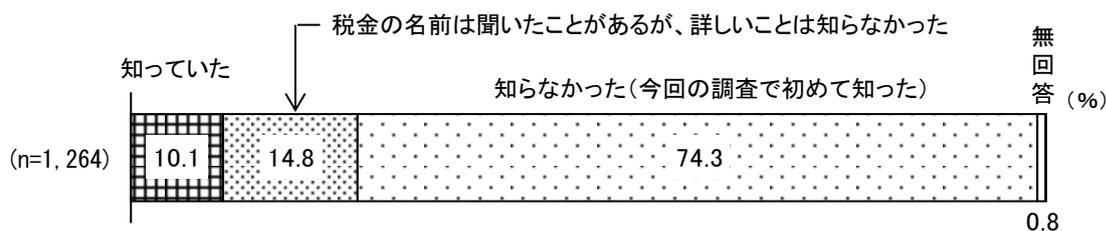


4 水源環境保全税の認知度【問35】

【全体の状況】

神奈川県では、「水源環境保全税」として個人県民税の超過課税をしていることを知っているか尋ねたところ、「知らなかった（今回の調査で初めて知った）」が74.3%で最も多く、次いで、「税金の名前は聞いたことがあるが、詳しいことは知らなかった」が14.8%であった。（図表6-4-1）

図表6-4-1 水源環境保全税の認知度



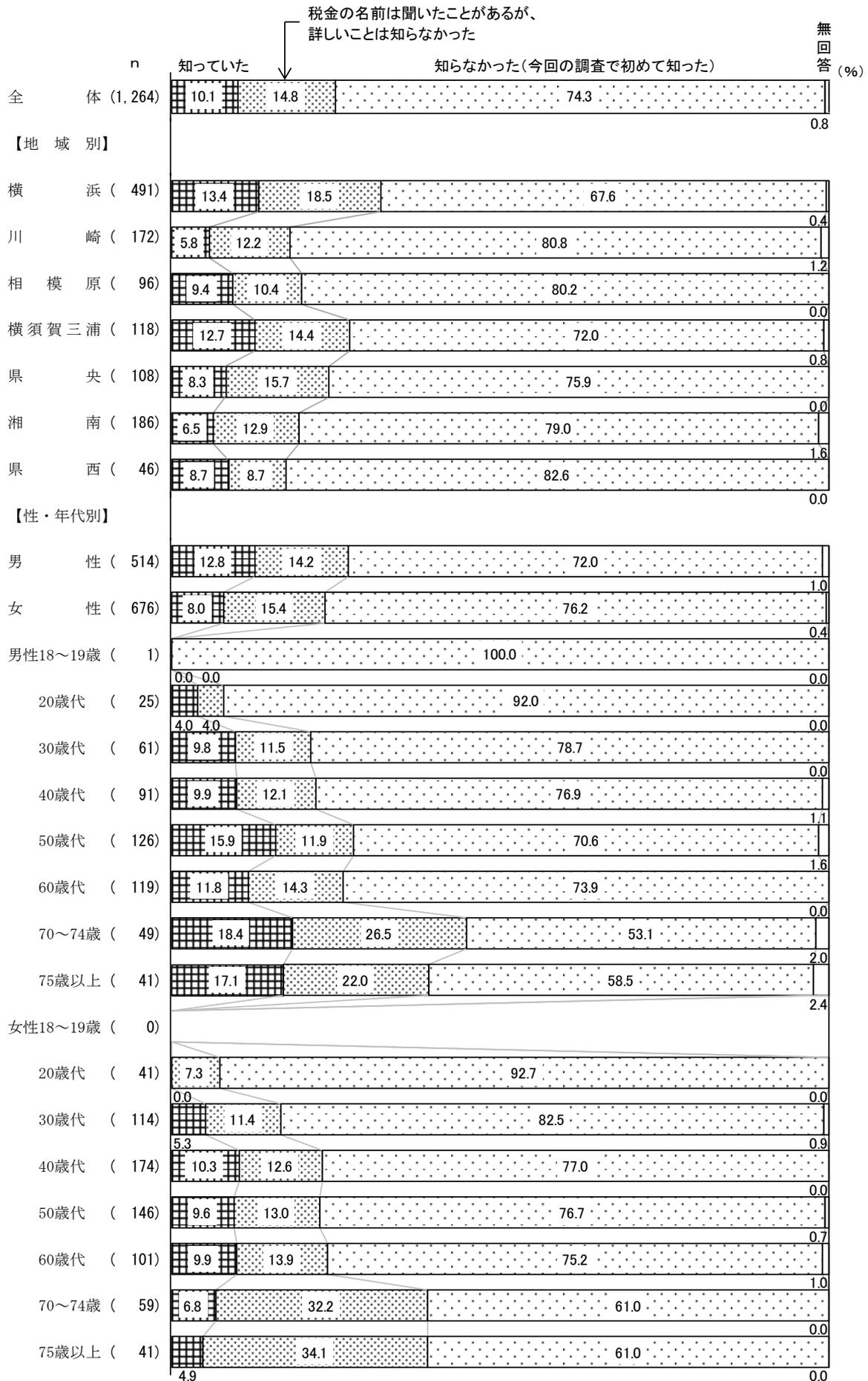
【地域別の状況】

地域別にみると、「知らなかった（今回の調査で初めて知った）」は、県西が82.6%で最も多かった。また、「税金の名前は聞いたことがあるが、詳しいことは知らなかった」は、横浜が18.5%で最も多かった。（図表6-4-2）

【性・年代別の状況】

性・年代別にみると、「知らなかった（今回の調査で初めて知った）」は、サンプル数の少ない男性の18～19歳を除くと、女性の20歳代が92.7%で最も多かった。また、「税金の名前は聞いたことがあるが、詳しいことは知らなかった」は、女性の75歳以上が34.1%で最も多かった。（図表6-4-2）

図表6-4-2 水源環境保全税の認知度—地域別、性・年代別



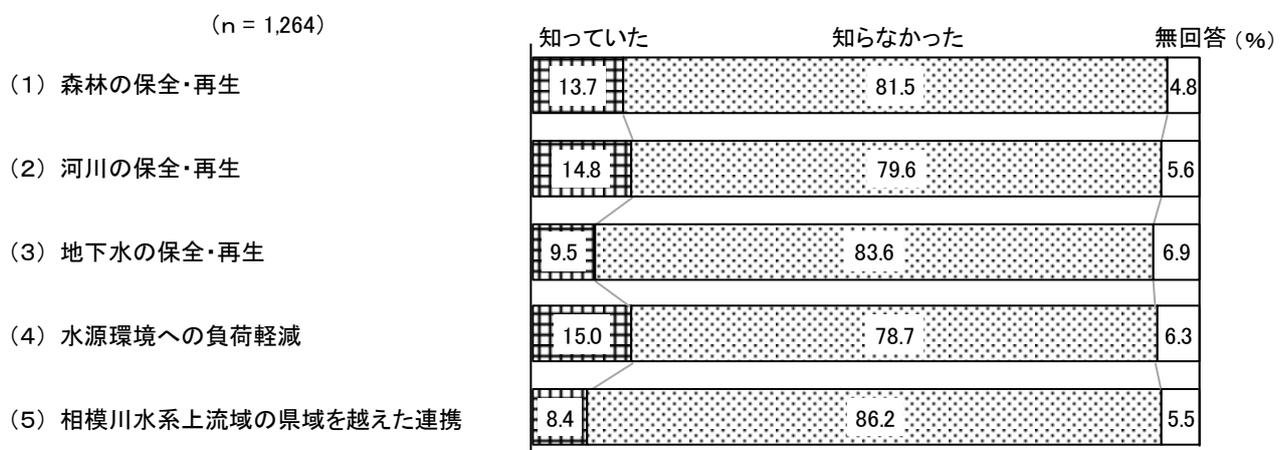
5 水源環境保全税を財源とした対策の認知度【問36-1】

【全体の状況】

水源環境保全税を財源としたそれぞれの対策が行われていることを知っていたか尋ねたところ、「知っていた」では、「(4) 水源環境への負荷軽減」が15.0%で最も多く、「(2) 河川の保全・再生」(14.8%)と「(1) 森林の保全・再生」(13.7%)が1割台が続いた。

一方、「知らなかった」は、「(5) 相模川水系上流域の県域を越えた連携」が86.2%で最も多かった。(図表6-5-1)

図表6-5-1 水源環境保全税を財源とした対策の認知度



【地域別の状況】

「知っていた」の割合を地域別にみると、「(1) 森林の保全・再生」では、横須賀三浦が16.1%で最も多く、次いで県西が15.2%であった。「(2) 河川の保全・再生」では、横須賀三浦(18.6%)と湘南(18.3%)がともに約2割であった。「(3) 地下水の保全・再生」では、県央が14.8%で最も多かった。「(4) 水源環境への負荷軽減」では、県西が23.9%で最も多かった。「(5) 相模川水系上流域の県域を越えた連携」では、相模原が11.5%で最も多かった。(図表6-5-2)

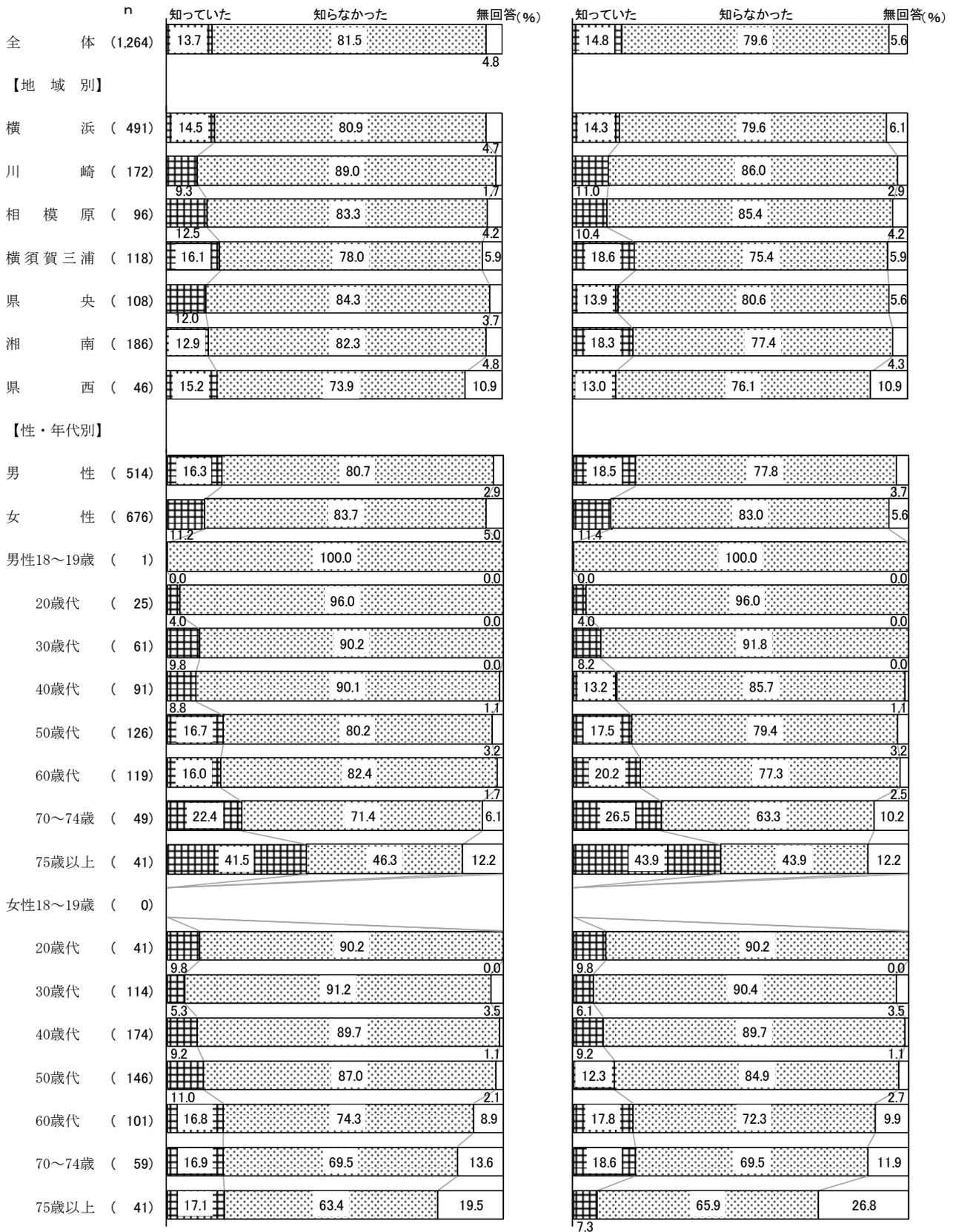
【性・年代別の状況】

「知っていた」の割合を性・年代別にみると、全項目で男性の75歳以上が最も多かった。(図表6-5-2)

図表6-5-2 水源環境保全税を財源とした対策の認知度—地域別、性・年代別

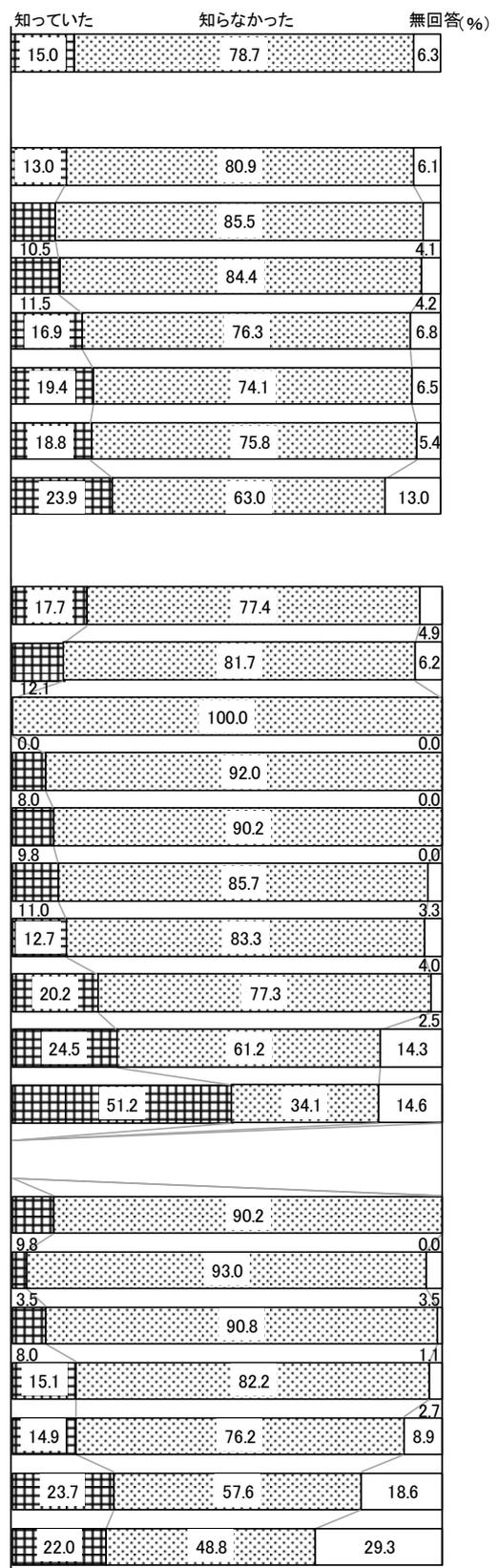
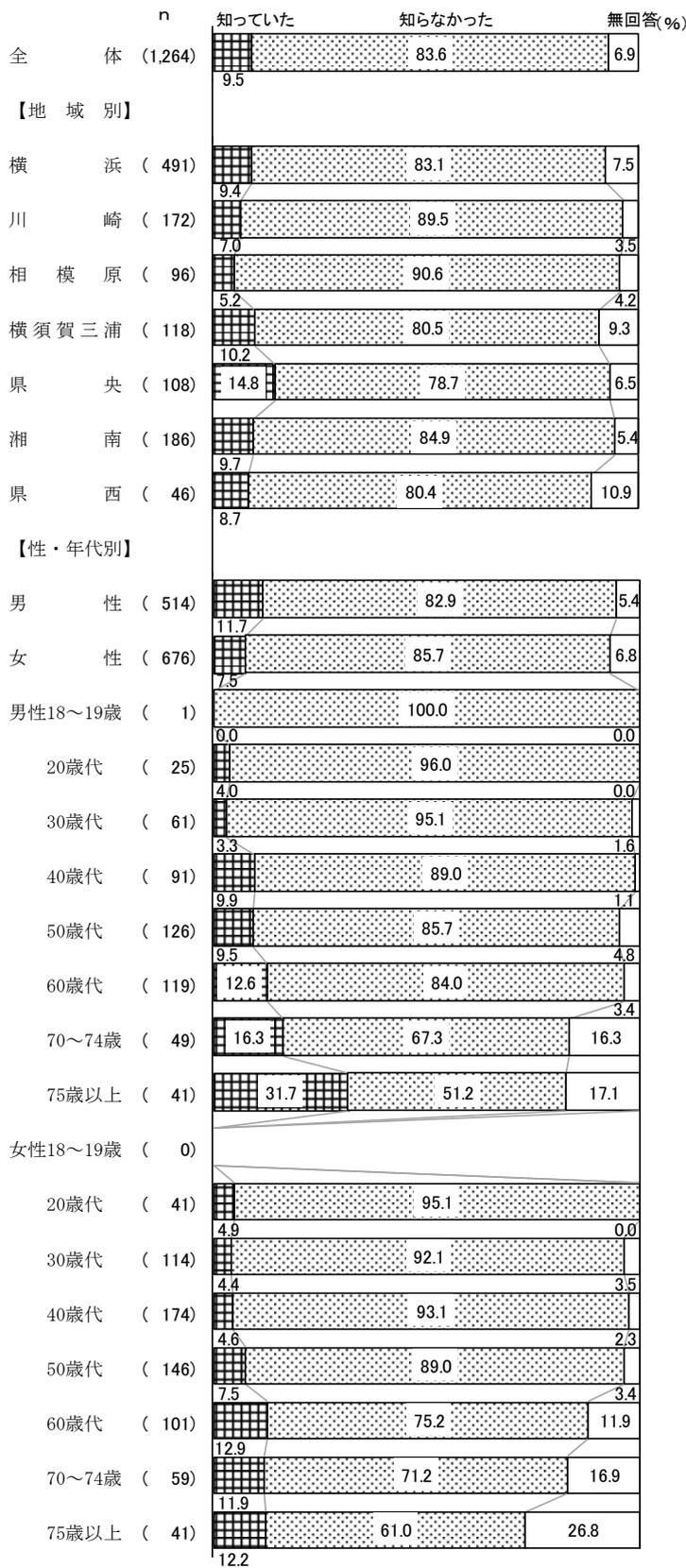
(1) 森林の保全・再生

(2) 河川の保全・再生

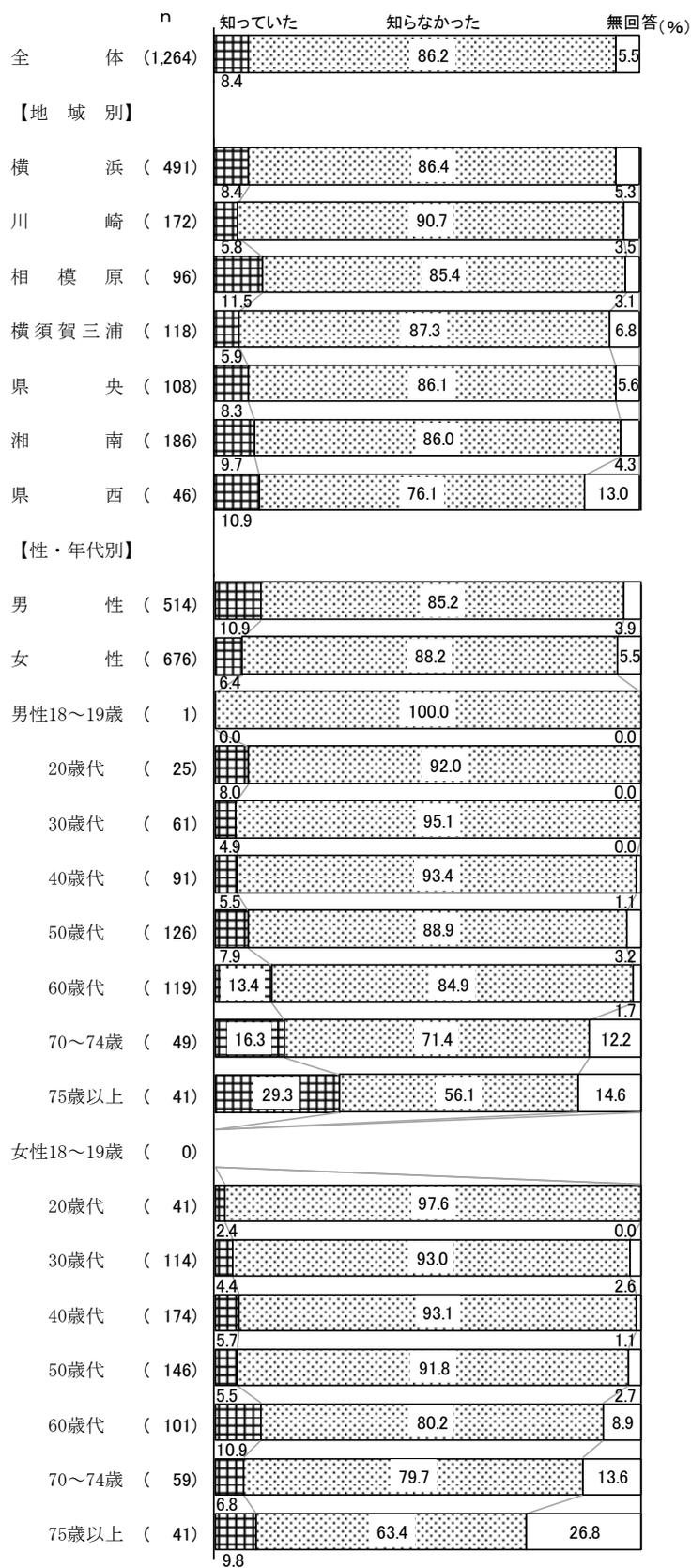


(3) 地下水の保全・再生

(4) 水質環境への負荷軽減



(5) 相模川水系上流域の県域を超えた連携

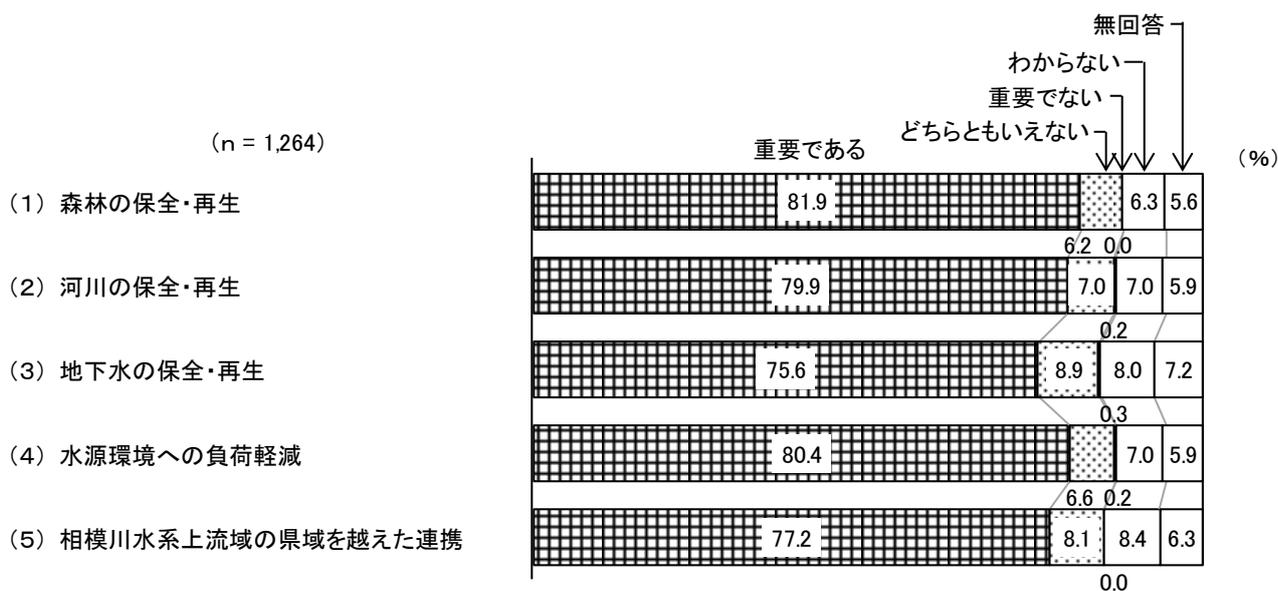


6 水源環境保全税を財源とした対策の重要度【問36-2】

【全体の状況】

水源環境保全税を財源としたそれぞれの対策を今後も継続することについて重要だと思うか尋ねたところ、「重要である」では、「(1) 森林の保全・再生」が81.9%で最も多く、次いで「(4) 水源環境への負荷軽減」が80.4%であった。(図表6-6-1)

図表6-6-1 水源環境保全税を財源とした対策の重要度



【地域別の状況】

「重要である」の割合を地域別にみると、「(1) 森林の保全・再生」では、川崎が89.0%で最も多かった。「(2) 河川の保全・再生」では、川崎が86.6%で最も多く、次いで相模原が85.4%であった。「(3) 地下水の保全・再生」では、相模原が86.5%で最も多かった。「(4) 水源環境への負荷軽減」では、相模原が87.5%で最も多かった。「(5) 相模川水系上流域の県域を越えた連携」では、相模原が86.5%で最も多かった。(図表6-6-2)

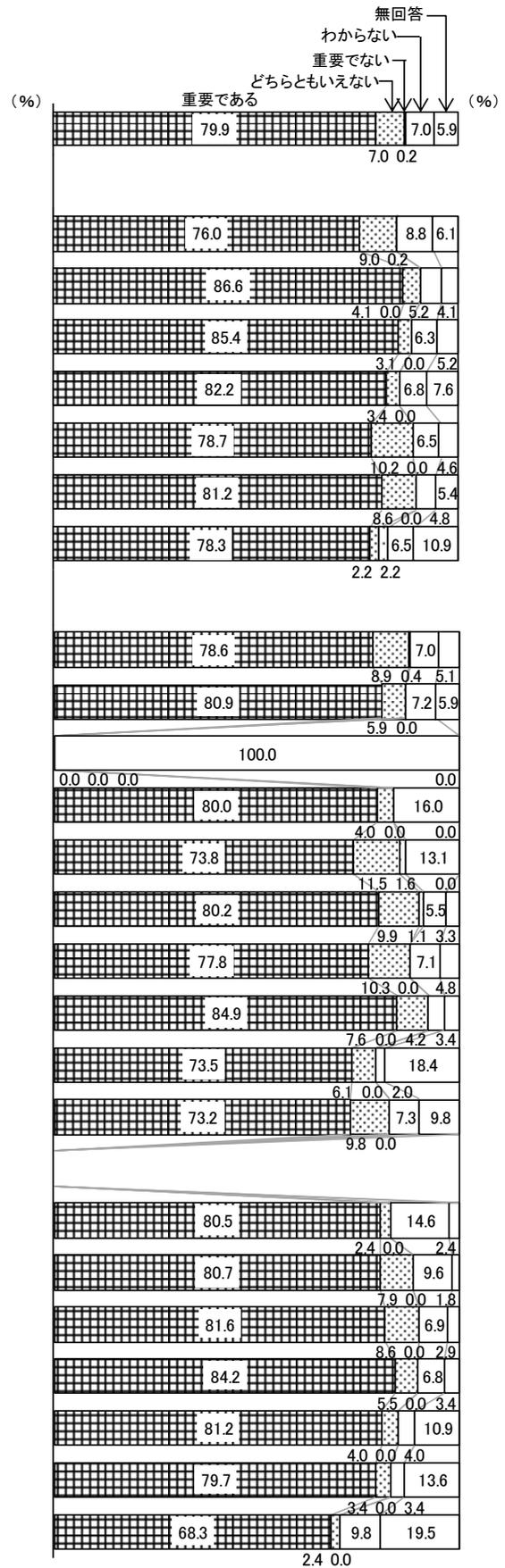
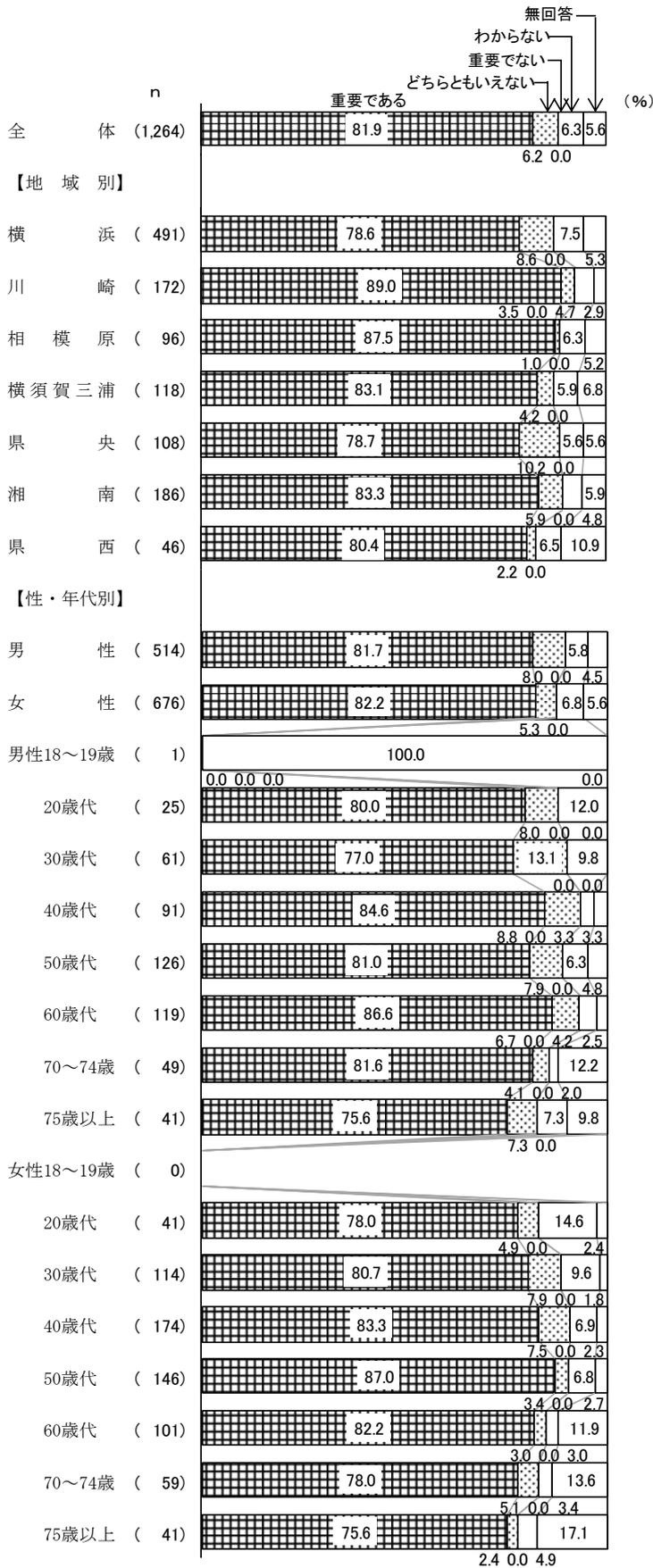
【性・年代別の状況】

「重要である」の割合を性・年代別にみると、「(1) 森林の保全・再生」では、女性の50歳代が87.0%で最も多かった。「(2) 河川の保全・再生」では、男性の60歳代が84.9%で最も多かった。「(3) 地下水の保全・再生」では、女性の30歳代が83.3%で最も多かった。「(4) 水源環境への負荷軽減」では、男性の60歳代が85.7%で最も多かった。「(5) 相模川水系上流域の県域を越えた連携」では、男性の60歳代が84.9%で最も多かった。(図表6-6-2)

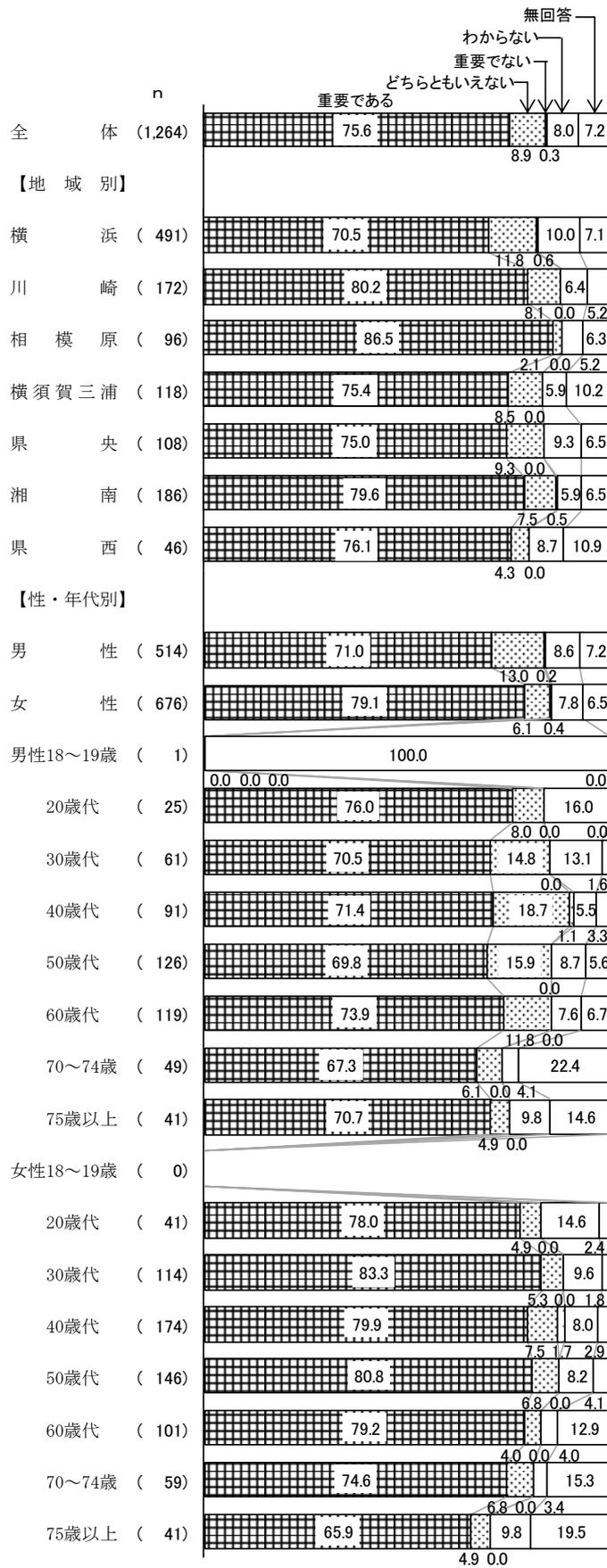
図表6-6-2 水源環境保全税を財源とした対策の重要度—地域別、性・年代別

(1) 森林の保全・再生

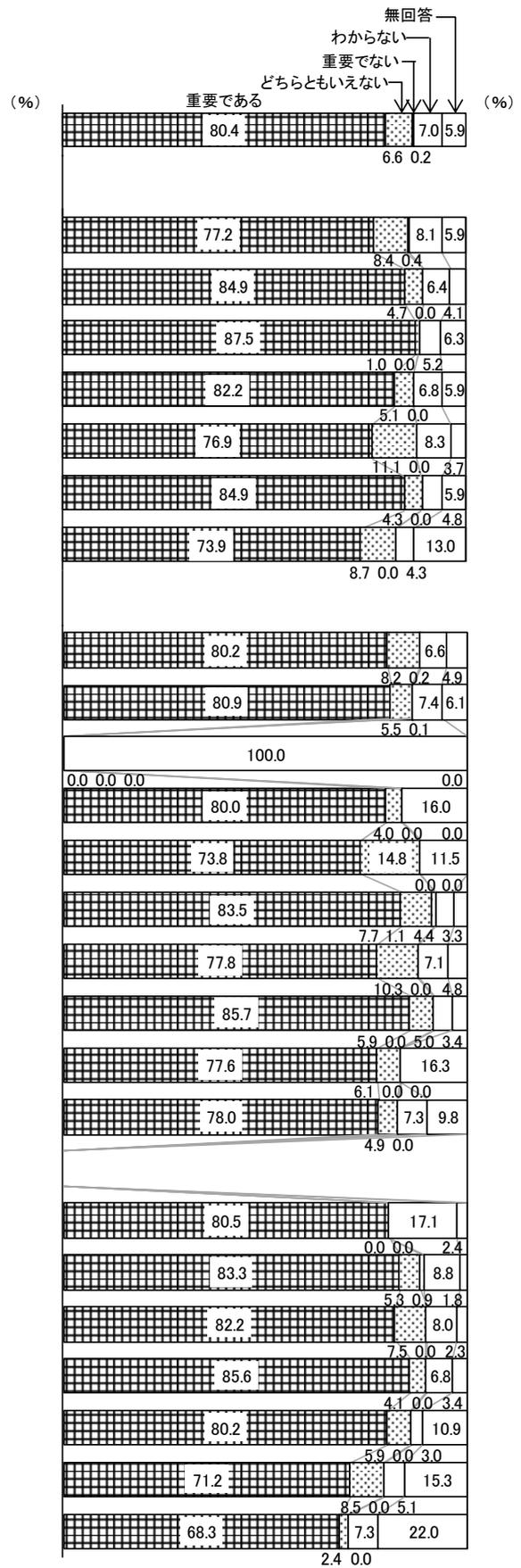
(2) 河川の保全・再生



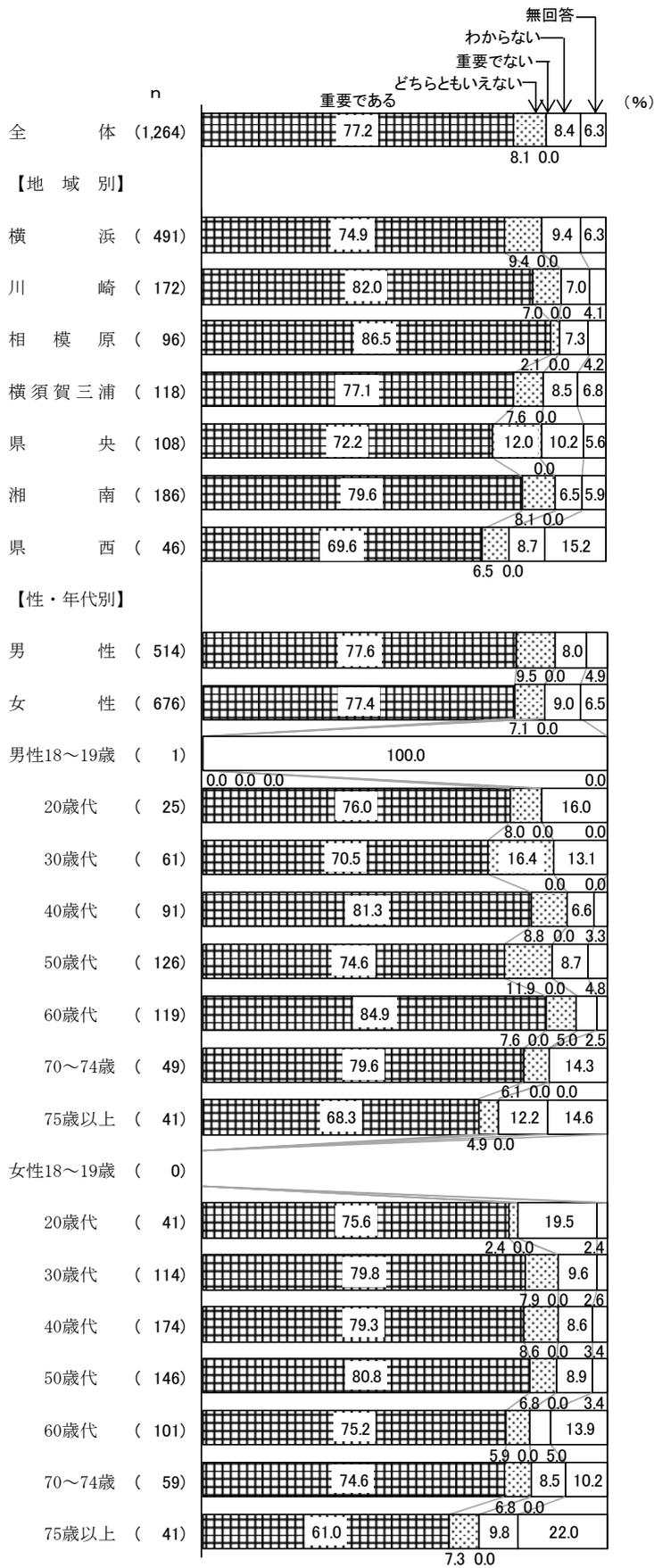
(3) 地下水の保全・再生



(4) 水質環境への負荷軽減



(5) 相模川水系上流域の県域を超えた連携

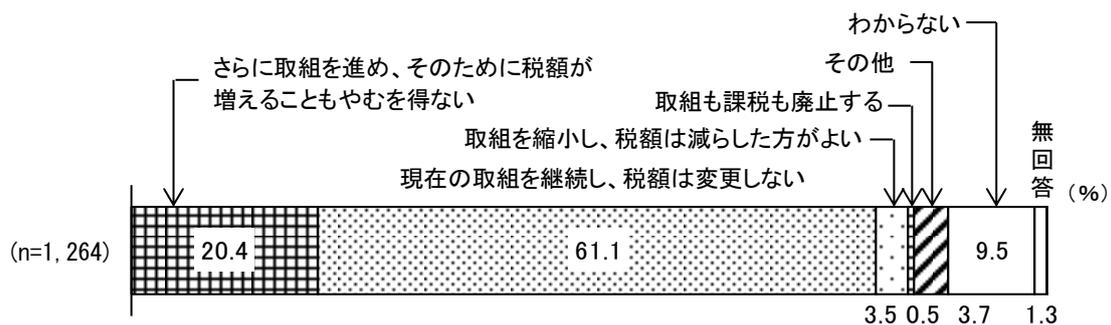


7 水源環境保全税を財源とした取組への意見【問37】

【全体の状況】

水源環境保全税を財源にした水源環境保全・再生の取組について、今後どのようにしたらよいと思うか尋ねたところ、「現在の取組を継続し、税額は変更しない」が61.1%で最も多く、次いで「さらに取組を進め、そのために税額が増えることもやむを得ない」が20.4%であった。（図表6-7-1）

図表6-7-1 水源環境保全税を財源とした取組への意見



【地域別の状況】

地域別にみると、「さらに取組を進め、そのために税額が増えることもやむを得ない」は、川崎が27.9%で最も多かった。（図表6-7-2）

【性・年代別の状況】

性別にみると、「さらに取組を進め、そのために税額が増えることもやむを得ない」は、男性（23.7%）が女性（18.0%）を5.7ポイント上回った。

性・年代別にみると、「さらに取組を進め、そのために税額が増えることもやむを得ない」は、男性の60歳代が30.3%で最も多く、次いで男性の50歳代が27.8%であった。（図表6-7-2）

図表6-7-2 水源環境保全税を財源とした取組への意見—地域別、性・年代別

